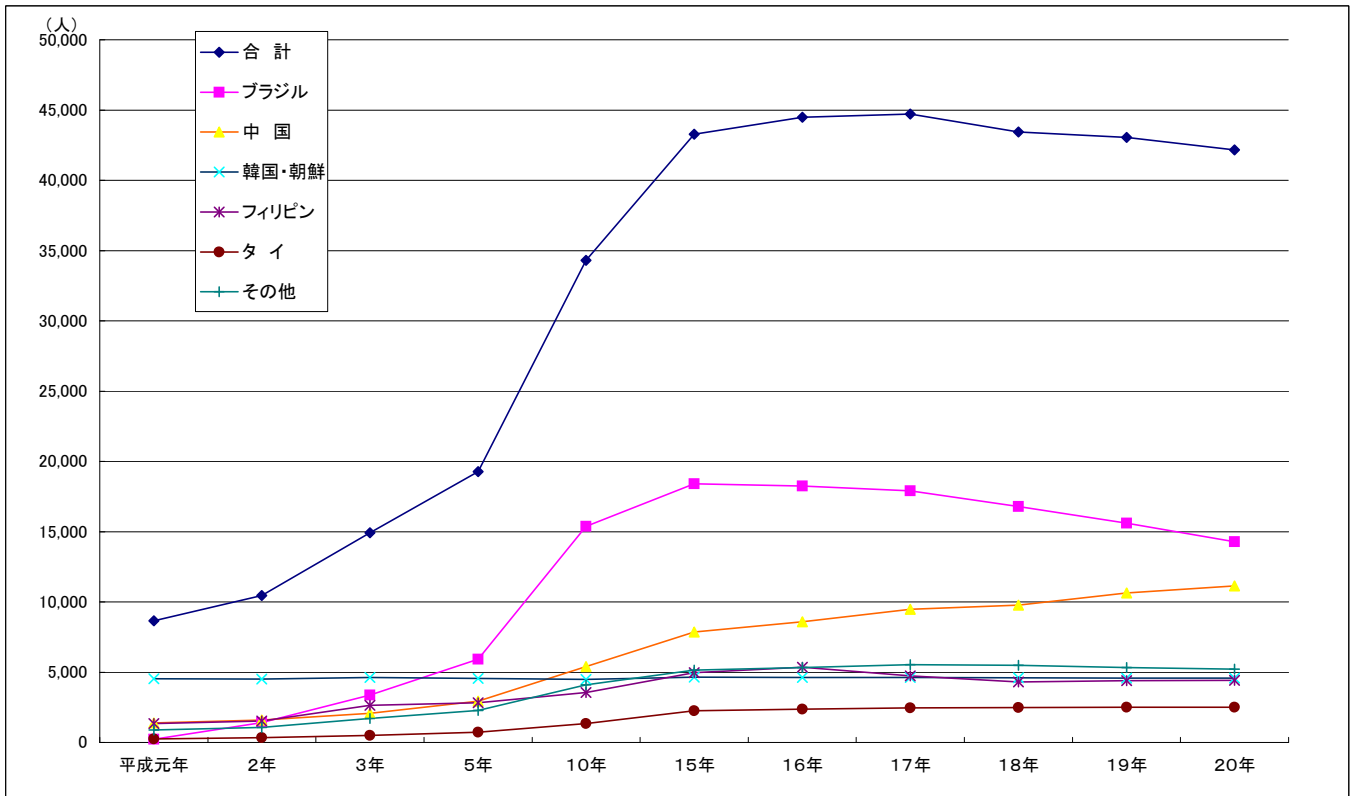


県内の外国人登録者数の推移

(県人権・男女共同参画課調べ)



(各年12月末現在、単位:人)

【全国】

	平成元年	2年	3年	5年	10年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	(構成比%)	20年	(構成比%)
ブラジル	233	1,410	3,381	5,922	15,386	18,400	18,242	17,911	16,789	15,595	14,278	(33.9)	312,582	(14.0)
中国	1,394	1,586	2,066	2,942	5,401	7,849	8,583	9,467	9,762	10,649	11,146	(26.4)	655,377	(29.6)
韓国・朝鮮	4,530	4,511	4,622	4,563	4,498	4,657	4,618	4,628	4,612	4,582	4,589	(10.9)	589,239	(26.6)
フィリピン	1,355	1,537	2,635	2,825	3,564	4,973	5,359	4,731	4,307	4,386	4,415	(10.5)	210,617	(9.5)
タイ	253	346	507	739	1,355	2,248	2,358	2,457	2,489	2,497	2,515	(6.0)	42,609	(1.9)
その他	881	1,060	1,711	2,281	4,092	5,143	5,322	5,532	5,490	5,335	5,225	(12.4)	407,002	(18.4)
合計	8,646	10,450	14,922	19,272	34,296	43,270	44,482	44,726	43,449	43,044	42,168	(100.0)	2,217,426	(100.0)
対前年増減		1,804	4,472	4,350	15,024	8,974	1,212	244	▲ 1,277	▲ 405	▲ 876		64,453	

区分		長野県	全国
平成元年 (1989年)	①	8,646	984,455
平成20年 (2008年)	②	42,168	2,217,426
増加率(②/①)		4.88	2.25

* 全国の数値は平成21年版在留外国人統計(法務省)から引用

県内の外国人登録者数（国籍別）

〔県人権・男女共同参画課調べ〕

順位	国	籍	20年末(a)	19年末(b)	増減(a-b)
1	ブラジル		14,278	15,595	△ 1,317
2	中国		11,146	10,649	497
3	韓国又は朝鮮		4,589	4,582	7
4	フィリピン		4,415	4,386	29
5	タイ		2,515	2,497	18
6	インドネシア		1,113	1,179	△ 66
7	ペルー		948	1,018	△ 70
8	米国		527	530	△ 3
9	ベトナム		326	320	6
10	ボリビア		252	283	△ 31
11	オーストラリア		193	136	57
12	英国		189	165	24
13	スリランカ		160	171	△ 11
14	パラグアイ		150	156	△ 6
15	カナダ		149	173	△ 24
16	マレーシア		125	104	21
17	パキスタン		119	112	7
18	ネパール		115	113	2
19	インド		76	80	△ 4
20	モンゴル		71	57	14
21	バングラデシュ		69	70	△ 1
22	イラン		63	68	△ 5
23	ニュージーランド		57	56	1
24	ドイツ		47	42	5
25	フランス		43	35	8
26	ロシア		41	39	2
27	アルゼンチン		36	41	△ 5
28	コロンビア		32	32	0
29	ミャンマー		29	26	3
30	メキシコ		18	19	△ 1
31	シンガポール		16	19	△ 3
32	ルーマニア		12	23	△ 11
33	オーストリア		11	15	△ 4
33	ドミニカ共和国		11	18	△ 7
35	スペイン		10	7	3
36	ウクライナ		9	9	0
36	エジプト		9	10	△ 1
36	ガーナ		9	11	△ 2
36	ナイジェリア		9	8	1
36	ラオス		9	8	1
41	イタリア		8	7	1
41	南アフリカ共和国		8	8	0
43	フィンランド		7	6	1
44	イスラエル		6	7	△ 1
44	ウズベキスタン		6	7	△ 1
44	オランダ		6	6	0
44	スウェーデン		6	8	△ 2
44	トルコ		6	7	△ 1

順位	国	籍	20年末(a)	19年末(b)	増減(a-b)
44	ポルトガル		6	5	1
50	アイルランド		5	6	△ 1
50	チリ		5	6	△ 1
52	エクアドル		4	4	0
52	カンボジア		4	4	0
52	キルギス		4	2	2
52	セネガル		4	3	1
52	ハンガリー		4	6	△ 2
52	ベルギー		4	6	△ 2
58	ウガンダ		3	3	0
58	カメルーン		3	6	△ 3
58	キューバ		3	1	2
58	サウジアラビア		3	2	1
58	ジンバブエ		3	3	0
58	スイス		3	3	0
58	スロバキア		3	1	2
58	タンザニア		3	3	0
58	ポーランド		3	3	0
58	モロッコ		3	4	△ 1
68	アフガニスタン		2	2	0
68	エチオピア		2	3	△ 1
68	コスタリカ		2	2	0
68	コンゴ民主共和国		2	3	△ 1
68	シリア		2	2	0
68	チュニジア		2	1	1
68	フィジー		2	3	△ 1
68	ブルガリア		2	1	1
68	ベネズエラ		2	3	△ 1
68	ボスニア・ヘルツェゴビナ		2	0	2
68	マダガスカル		2	2	0
68	リトアニア		2	2	0
80	ウルグアイ		1	2	△ 1
80	エルサルバドル		1	1	0
80	ガボン		1	1	0
80	ガンビア		1	1	0
80	ケニア		1	1	0
80	ジャマイカ		1	1	0
80	スロベニア		1	2	△ 1
80	ソロモン		1	0	1
80	ノルウェー		1	1	0
80	パプアニューギニア		1	1	0
80	パラオ		1	3	△ 2
80	ベナン		1	1	0
80	ホンジュラス		1	1	0
80	モーリシャス		1	1	0
80	モルドバ		1	1	0
	その他		0	1	△ 1
	無国籍		10	12	△ 2
	合 計		42,168	43,044	△ 876

(注) 「その他」は19年末に登録者のあった1国籍:ブータン

アジア地域 17ヶ国 24,897人 (全体の59.0%)
 中南米地域 17ヶ国 15,745人 (全体の37.3%)

県内の外国人登録者数（広域別）

〔県人権・男女共同参画課調べ〕

	ブラジル	中国	韓国又は朝鮮	フィリピン	タイ	その他	合計	対前年増減
佐久 (構成比)	540 (16.0)	879 (26.1)	288 (8.5)	338 (10.0)	757 (22.5)	567 (16.8)	3,369 (100)	▲ 69
前年同期	604	828	285	338	788	595	3,438	
上小 (構成比)	2,330 (38.4)	1,346 (22.2)	559 (9.2)	128 (2.1)	375 (6.2)	1,326 (21.9)	6,064 (100)	▲ 285
前年同期	2,640	1,288	546	132	365	1,378	6,349	
諏訪 (構成比)	1,807 (37.5)	1,076 (22.3)	415 (8.6)	784 (16.3)	141 (2.9)	593 (12.3)	4,816 (100)	▲ 106
前年同期	1,974	1,048	408	758	126	608	4,922	
上伊那 (構成比)	4,400 (59.5)	1,139 (15.4)	305 (4.1)	842 (11.4)	84 (1.1)	630 (8.5)	7,400 (100)	▲ 289
前年同期	4,717	1,047	322	863	100	640	7,689	
下伊那 (構成比)	1,181 (31.6)	1,599 (42.8)	154 (4.1)	521 (13.9)	72 (1.9)	212 (5.7)	3,739 (100)	11
前年同期	1,271	1,501	171	518	69	198	3,728	
木曾 (構成比)	30 (8.3)	89 (24.7)	63 (17.5)	152 (42.1)	9 (2.5)	18 (5.0)	361 (100)	6
前年同期	35	84	65	143	8	20	355	
松本 (構成比)	2,664 (32.2)	2,028 (24.5)	1,536 (18.6)	923 (11.2)	325 (3.9)	791 (9.6)	8,267 (100)	▲ 260
前年同期	2,931	1,966	1,547	924	314	845	8,527	
北安曇 (構成比)	211 (18.6)	260 (22.9)	212 (18.7)	126 (11.1)	70 (6.2)	255 (22.5)	1,134 (100)	123
前年同期	232	223	199	126	71	160	1,011	
長野 (構成比)	806 (13.8)	2,285 (39.0)	1,002 (17.1)	437 (7.5)	582 (9.9)	740 (12.6)	5,852 (100)	▲ 42
前年同期	903	2,230	991	415	565	790	5,894	
北信 (構成比)	309 (26.5)	445 (38.2)	55 (4.7)	164 (14.1)	100 (8.6)	93 (8.0)	1,166 (100)	35
前年同期	288	434	48	169	91	101	1,131	
合計 (構成比)	14,278 (33.9)	11,146 (26.4)	4,589 (10.9)	4,415 (10.5)	2,515 (6.0)	5,225 (12.4)	42,168 (100)	▲ 876
前年同期	15,595	10,649	4,582	4,386	2,497	5,335	43,044	
対前年増減	▲ 1,317	497	7	29	18	▲ 110		

(平成20年12月末現在)

県内外国人登録者数（市町村順位）一覽

〔県人権・男女共同参画課調べ〕

順位	市町村名	20年末(a)	19年末(b)	増減(a-b)
	合計	42,168	43,044	△ 876
1	上田市	5,219	5,465	△ 246
2	松本市	4,277	4,377	△ 100
3	長野市	3,607	3,575	32
4	飯田市	2,950	2,980	△ 30
5	伊那市	2,679	2,887	△ 208
6	安曇野市	2,047	2,202	△ 155
7	諏訪市	1,913	1,960	△ 47
8	箕輪町	1,516	1,598	△ 82
9	塩尻市	1,480	1,493	△ 13
10	佐久市	1,272	1,282	△ 10
11	茅野市	1,128	1,128	0
12	駒ヶ根市	1,002	998	4
13	岡谷市	991	1,014	△ 23
14	千曲市	822	824	△ 2
15	小諸市	772	767	5
16	東御市	730	766	△ 36
17	御代田町	718	790	△ 72
18	飯島町	716	753	△ 37
19	中野市	687	649	38
20	南箕輪村	624	617	7
21	辰野町	559	533	26
22	須坂市	550	549	1
23	大町市	535	531	4
23	坂城町	535	630	△ 95
25	下諏訪町	464	499	△ 35
26	飯山市	262	267	△ 5
27	富士見町	261	253	8

順位	市町村名	20年末(a)	19年末(b)	増減(a-b)
28	宮田村	247	245	2
29	白馬村	241	166	75
30	軽井沢町	227	220	7
31	松川村	212	192	20
32	波田町	207	211	△ 4
32	木曾町	168	166	2
34	阿智村	146	132	14
35	山ノ内町	139	138	1
36	松川町	130	121	9
37	高森町	125	118	7
38	豊丘村	114	113	1
39	佐久穂町	99	112	△ 13
40	信濃町	98	86	12
41	立科町	96	95	1
42	池田町	89	82	7
43	山形村	88	84	4
44	筑北村	86	79	7
45	喬木村	78	70	8
46	上松町	74	70	4
46	川上村	73	71	2
48	飯綱町	71	76	△ 5
48	長和町	68	71	△ 3
50	阿南町	67	61	6
51	高山村	60	48	12
52	原村	59	68	△ 9
53	中川村	57	58	△ 1
53	小谷村	57	40	17

順位	市町村名	20年末(a)	19年末(b)	増減(a-b)
53	小布施町	57	54	3
56	南牧村	56	50	6
57	青木村	47	47	0
58	木島平村	42	39	3
59	小海町	41	36	5
60	下條村	40	40	0
61	大桑村	39	40	△ 1
62	木祖村	36	35	1
63	南木曾町	35	35	0
64	朝日村	34	32	2
65	泰阜村	32	32	0
65	信州新町	32	33	△ 1
67	麻績村	28	27	1
68	天龍村	23	27	△ 4
69	生坂村	20	22	△ 2
70	野沢温泉村	18	19	△ 1
70	栄村	18	19	△ 1
72	小川村	14	13	1
73	南相木村	13	13	0
74	根羽村	13	11	2
75	壳木村	10	9	1
76	王滝村	9	9	0
77	大鹿村	7	8	△ 1
78	中条村	6	6	0
79	清内路村	3	4	△ 1
80	北相木村	2	2	0
81	平谷村	1	2	△ 1

（各年12月末現在）

市町村別人口に対する外国人登録者数の割合

市町村名	登録者数	人口	割合(%)	市町村名	登録者数	人口	割合(%)	市町村名	登録者数	人口	割合(%)	市町村名	登録者数	人口	割合(%)
長野市	3,607	377,499	1.0	川上村	73	4,547	1.6	清内路村	3	723	0.4	朝日村	34	4,781	0.7
松本市	4,277	227,254	1.9	南牧村	56	3,401	1.6	阿智村	146	6,513	2.2	筑北村	86	5,314	1.6
上田市	5,219	161,019	3.2	南相木村	13	1,081	1.2	平谷村	1	640	0.2	池田町	89	10,458	0.9
岡谷市	991	53,450	1.9	北相木村	2	849	0.2	根羽村	13	1,150	1.1	松川村	212	10,086	2.1
飯田市	2,950	106,555	2.8	軽井沢町	227	17,965	1.3	下條村	40	4,219	0.9	白馬村	241	9,373	2.6
諏訪市	1,913	52,173	3.7	御代田町	718	14,284	5.0	売木村	10	687	1.5	小谷村	57	3,656	1.6
須坂市	550	52,904	1.0	立科町	96	7,938	1.2	天龍村	23	1,796	1.3	坂城町	535	16,095	3.3
小諸市	772	45,096	1.7	長和町	68	6,953	1.0	泰阜村	32	1,939	1.7	小布施町	57	11,204	0.5
伊那市	2,679	71,381	3.8	青木村	47	4,690	1.0	喬木村	78	6,694	1.2	高山村	60	7,536	0.8
駒ヶ根市	1,002	34,574	2.9	下諏訪町	464	22,053	2.1	豊丘村	114	6,921	1.6	山ノ内町	139	13,925	1.0
中野市	687	46,104	1.5	富士見町	261	15,403	1.7	大鹿村	7	1,252	0.6	木島平村	42	5,122	0.8
大町市	535	30,921	1.7	原村	59	7,616	0.8	上松町	74	5,410	1.4	野沢温泉村	18	4,005	0.4
飯山市	262	23,946	1.1	辰野町	559	21,276	2.6	南木曾町	35	4,971	0.7	信州新町	32	5,120	0.6
茅野市	1,128	57,365	2.0	箕輪町	1,516	26,390	5.7	木曾町	168	13,224	1.3	信濃町	98	9,453	1.0
塩尻市	1,480	67,881	2.2	飯島町	716	10,449	6.9	木祖村	36	3,208	1.1	飯綱町	71	12,088	0.6
佐久市	1,272	99,901	1.3	南箕輪村	624	14,102	4.4	王滝村	9	997	0.9	小川村	14	3,112	0.4
千曲市	822	62,951	1.3	中川村	57	5,131	1.1	大桑村	39	4,288	0.9	中条村	6	2,344	0.3
東御市	730	31,140	2.3	宮田村	247	9,040	2.7	波田町	207	14,933	1.4	栄村	18	2,309	0.8
安曇野市	2,047	96,996	2.1	松川町	130	13,812	0.9	麻績村	28	3,019	0.9				
小海町	41	5,333	0.8	高森町	125	13,241	0.9	生坂村	20	1,996	1.0				
佐久穂町	99	12,506	0.8	阿南町	67	5,642	1.2	山形村	88	8,432	1.0				
												県計	42,168	2,171,934	1.94

登録者数：H20.12.31現在 人権・男女共同参画課調べ

人口：H21.1.1現在 情報統計課調べ（県計と市町村別人口の合計は、推計方法が異なるため一致しません）

在留資格一覽表

在留資格名	本邦において行うことのできる活動	具体例	在留期間	就労 入管法 上陸許可	法別表第一の一 法別表第一の二 要省令基準適合	登録人数		
						20年末 (a)	19年末 (b)	(a) - (b)
外交	外国政府の外交使節団若しくは領事機関の構成員等及びその家族の活動	外交官とその家族	外交活動を行う期間	各在留資格で定められた範囲での就労		-	-	-
公用	外国政府若しくは国際機関の公務に従事する者及びその家族の活動	領事館の事務職員とその家族	公用活動を行う期間			-	-	-
教授	大学等及び高等専門学校における研究、研究の指導、教育	大学教授	3年、1年			54	52	2
芸術	収入を伴う芸術上の活動（「興行」における活動を除く）	作曲家 画家	3年、1年			1	2	△ 1
宗教	外国の宗教団体より本邦に派遣された宗教家の行う宗教上の活動	僧侶 牧師 神父	3年、1年			90	98	△ 8
報道	外国の報道機関との契約に基づいて行う報道上の活動	新聞記者 報道カメラマン	3年、1年			1	0	1
投資・経営	本邦において貿易その他の事業を開始若しくは投資・経営する活動	外資系企業の役員・管理職	3年、1年			39	26	13
法律・会計業務	外国法弁護士・公認会計士等の活動	弁護士 公認会計士	3年、1年				0	0
医療	医師、歯科医師等の法律上資格を有する者が行う医療に係る活動	医師 歯科医師 薬剤師 看護師	3年、1年			10	11	△ 1
研究	公私の機関との契約に基づき行う研究活動	公立研究所の研究者	3年、1年			10	10	0
教育	小中高校等及び専修学校、各種学校等における教育活動	語学教師 AET	3年、1年			200	211	△ 11
技術	理学、工学の知識を要する業務に従事する活動	コンピューター技師	3年、1年			400	365	35
人文知識・国際業務	人文科学の知識を要する業務及び外国の文化・感受性を要する活動	通訳・翻訳者 CIR	3年、1年			524	477	47
企業内転勤	本邦に拠点をもつ機関の職員が行う技術、人文知識・国際業務の活動	外国企業の本邦事務所への転勤	3年、1年			64	83	△ 19
興行	演劇、演芸、演奏、スポーツ等の興行に係る活動	歌手 CM出演 スポーツ選手・トレーナー	1年、6月、3月			234	314	△ 80
技能	産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する活動	調理人 ソムリエ ペルシャ絨緞加工師	3年、1年			271	219	52

〔県人権・男女共同参画課調べ〕

在留資格名	本邦において行うことのできる活動	具体例	在留期間	就労 入管法 上陸許可	要省令基準適合	登録人数		
						20年末 (a)	19年末 (b)	(a) - (b)
文化活動	収入を伴わない学術上、芸術上の活動	生け花 茶道 空手	1年、6月	就労不可	第一の三	18	30	△ 12
短期滞在	短期間滞在学习して行う観光、保養、スポーツ、親善訪問、業務連絡	観光 親族訪問	90日、15日			473	559	△ 86
留学	本邦の大学等、専修学校の専門課程等における教育を受ける活動	大学生	2年、1年			640	682	△ 42
就学	本邦の高等学校等、専修学校の高等課程、一般課程等で教育を受ける活動	日本語学校生	1年、6月	就労不可	第一の四	252	228	24
研修	本邦の公私の機関において技術、技能または知識を習得する活動	研修生	1年、6月			2,070	2,336	△ 266
家族滞在	前記の在留資格(外交、公用及び短期滞在を除く。)をもつ者の家族の日常活動	留学生の配偶者 大学教授の子	3年、2年、1年、6月、3月			760	654	106
特定活動	法務大臣が個々に指定する活動	技能実習生	3年、1年、6月、その他	個別	第一の五	2,761	2,234	527
永住者	法務大臣が永住を認める者		無制限			10,464	9,192	1,272
日本人の配偶者等	日本人の配偶者、特別養子、日本人の子として出生した者		3年、1年	活動制限なし	法別表第二	8,232	8,913	△ 681
永住者の配偶者等	永住者(協定永住等を含む)の資格で在留する者の配偶者、その子		3年、1年			352	302	50
定住者	法務大臣が特に認める者	日系2世・3世 インドシナ難民	3年、1年、その他			10,410	11,885	△ 1,475
特別永住者	平和条約国籍離脱者及びその子孫(入管特例法)		制限なし	制限なし		2,810	2,908	△ 98
その他	未取得含む。	ポートピープル				1,028	1,253	△ 225
合計						42,168	43,044	△ 876

「入管法」＝出入国管理及び難民認定法「省令」＝出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令
 「外交」及び「公用」については、慣習、礼譲等により外国人登録法は適用されない。

「入管特例法」＝日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法

原則、就労不可である場合でも、入管法第19条第2項の「資格外活動の許可」を受けたときは、その許可の範囲内で報酬を受ける活動が可能。

「留学」にあつては1週間28時間(研究生・聴講生にあつては14時間)以内(長期休業中は、1日8時間以内)、「就学」にあつては1日4時間以内のアルバイトが許可される。

「研修」の例：研修生＝現地法人の職員や取引先の職員を各企業が受け入れたり、商工会・会議所、農協等が受け入れたりして(その監理の下で会員企業又は組合員が研修に当たる)、日本語や生産、販売等の実務も含めて学ぶ。

「特定活動」の例：技能実習生＝「研修」を経て成果を上げた後、研修先企業等と雇用契約を結び、賃金も得られる。

平成2年5月24日「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2項の規定に基づき同法別表第2の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件の告示」により、いわゆる日系2世、3世を定住者として受け入れる改正を行った。

県内の外国人登録者数（在留資格別）の推移

（県人権・男女共同参画課調べ）

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
教 育	222	225	215	182	205	211	200
技 術	259	221	235	257	290	365	400
人文知識・国際業務	360	363	410	447	454	477	524
興 行	2,233	2,091	2,075	1,068	458	314	234
技 能	169	154	159	175	184	219	271
短 期 滞 在	452	623	858	1,035	651	559	473
留 学	591	708	763	1,005	876	682	640
就 学	416	437	317	225	240	228	252
研 修	1,090	1,437	1,760	1,960	2,149	2,336	2,070
家 族 滞 在	669	660	685	692	646	654	760
特 定 活 動	1,103	923	1,201	1,559	1,777	2,234	2,761
永 住 者	3,530	4,231	5,186	5,742	7,300	9,192	10,464
日本人の配偶者等	11,500	11,316	10,910	10,797	9,820	8,913	8,232
永住者の配偶者等	128	158	181	212	255	302	352
定 住 者	13,762	14,424	14,371	14,368	13,353	11,885	10,410
特 別 永 住 者	3,395	3,270	3,174	3,073	3,002	2,908	2,810
上記以外の在留資格	2,026	2,029	1,982	1,929	1,789	1,565	1,315
合 計	41,905	43,270	44,482	44,726	43,449	43,044	42,168

（各年12月末現在）

主要在留資格の上位6カ国の推移

(県人権・男女共同参画課調べ)

資 格	国	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
研修	全 体	1,304	1,090	1,437	1,760	1,960	2,149	2,336	2,070
	(中 国)	536	544	767	1,101	1,352	1,393	1,538	1,431
	(インドネシア)	366	260	405	313	218	353	374	243
	(ベトナム)	57	55	46	100	125	157	163	139
	(タ イ)	112	105	74	115	106	130	148	108
	(フィリピン)	101	45	46	53	84	80	92	96
	(マレーシア)	98	52	47	61	52	24	9	36
特定活動	全 体	993	1,103	923	1,201	1,559	1,777	2,234	2,761
	(中 国)	166	332	341	565	817	1,158	1,585	1,845
	(インドネシア)	687	644	457	509	517	366	383	459
	(ベトナム)	19	15	29	26	37	45	56	88
	(タ イ)	26	27	21	22	32	33	57	98
	(フィリピン)	10	8	5	12	26	41	30	75
	(マレーシア)	0	0	4	0	0	0	0	0
永住者	全 体	2,602	3,530	4,231	5,186	5,742	7,300	9,192	10,464
	(中 国)	918	1,307	1,507	1,902	2,050	2,478	2,977	3,219
	(ブラジル)	374	630	863	1,096	1,248	1,815	2,734	3,428
	(フィリピン)	539	652	733	886	977	1,189	1,405	1,501
	(タ イ)	101	168	227	299	353	473	573	661
	(韓国・朝鮮)	318	334	358	374	397	444	458	525
	(ペル ー)	107	152	193	237	289	316	400	421
日本人の 配偶者等	全 体	12,075	11,500	11,316	10,910	10,797	9,820	8,913	8,232
	(ブラジル)	7,100	6,590	6,367	5,973	5,556	4,700	3,918	3,213
	(中 国)	1,552	1,495	1,473	1,435	1,518	1,423	1,393	1,415
	(フィリピン)	1,294	1,296	1,340	1,315	1,363	1,351	1,331	1,362
	(タ イ)	936	941	932	917	963	910	885	871
	(韓国・朝鮮)	370	388	405	447	532	587	611	642
	(ペル ー)	213	203	191	192	178	150	117	102
定住者	全 体	14,377	13,762	14,424	14,371	14,368	13,353	11,885	10,410
	(ブラジル)	11,004	10,344	10,927	10,926	10,861	10,024	8,736	7,427
	(中 国)	1,872	1,739	1,689	1,485	1,489	1,288	1,175	1,091
	(フィリピン)	311	368	434	513	542	561	644	680
	(ペル ー)	571	575	588	553	564	540	451	382
	(タ イ)	140	172	187	223	242	265	276	289
	(韓国・朝鮮)	72	74	78	91	92	102	96	107

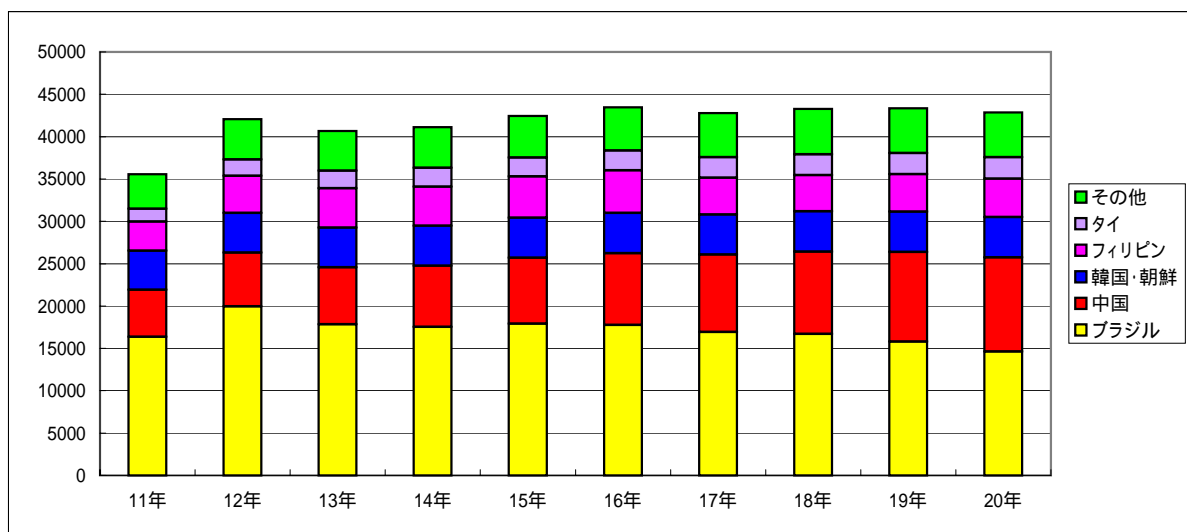
(各年12月末現在)

法務省の在留外国人統計より

長野県の外国人登録者数の推移

平成20年末現在における県内の外国人登録者数は42,849人で、平成19年末現在に比べ487人(1.1%)の減少となっています。また、外国人登録者の県内人口に占める割合は1.97%となっています。

外国人登録者の国籍(出身地)別では、ブラジルが全体の34.1%を占め最大ですが、減少傾向にあります。次いで中国が26.0%を占めており毎年増加を続けています。



(各年12月末現在、単位:人)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年 【構成比】
総数	35,550	42,058	40,681	41,102	42,422	43,465	42,768	43,275	43,336	42,849 【100】
対前年比(%)	8.9	18.3	3.3	1.0	3.2	2.5	1.6	1.2	0.1	1.1
県内人口に占める割合(%)	1.6	1.9	1.83	1.85	1.91	1.96	1.95	1.98	1.99	1.97
ブラジル	16,357	19,945	17,830	17,537	17,899	17,758	16,925	16,696	15,783	14,612 【34.1】
対前年比(%)	11.5	21.9	10.6	1.6	2.1	0.8	4.7	1.4	5.5	7.4
中国	5,574	6,361	6,731	7,209	7,802	8,479	9,138	9,716	10,614	11,126 【26.0】
対前年比(%)	5.1	14.1	5.8	7.1	8.2	8.7	7.8	6.3	9.2	4.8
韓国・朝鮮	4,614	4,699	4,698	4,723	4,732	4,741	4,738	4,780	4,755	4,758 【11.1】
対前年比(%)	1.5	1.8	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1	0.9	0.5	0.1
フィリピン	3,409	4,375	4,644	4,627	4,877	5,052	4,351	4,272	4,423	4,534 【10.6】
対前年比(%)	12.7	28.3	6.1	0.4	5.4	3.6	13.9	1.8	3.5	2.5
タイ	1,523	1,931	2,086	2,218	2,227	2,319	2,397	2,441	2,481	2,529 【5.9】
対前年比(%)	15.2	26.8	8.0	6.3	0.4	4.1	3.4	1.8	1.6	1.9
その他	4,073	4,747	4,692	4,788	4,886	5,116	5,219	5,370	5,280	5,290 【12.3】
対前年比(%)	8.0	16.5	1.2	2.0	2.0	4.7	2.0	2.9	1.7	0.2

全国比較

外国人登録者数 第15位(全国 2,217,426人)

ブラジル人登録者数 第6位(愛知県79,156人、静岡県51,441人、三重県21,668人)

岐阜県20,481人、群馬県17,522人、長野県14,612人)

外国人登録者数に占めるブラジル人の割合 第6位(静岡県49.8%、滋賀県44.6%、三重県40.8%

群馬県36.5%、岐阜県35.6%、長野県34.1%)

法務省入国管理局の統計資料

法務省入国管理局のホームページにリンクします。出入国者数、外国人登録者数など各種統計がご覧になれます。

<http://www.immi-moj.go.jp/toukei/index.html>